

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

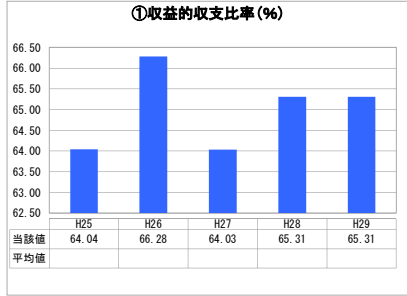
兵庫県 篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	23.86	91.70	2,916

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,138	377.59	111.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,015	5.23	1,914.91

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



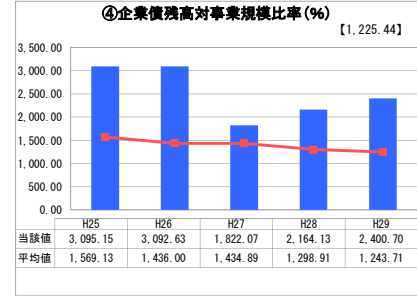
「単年度の収支」



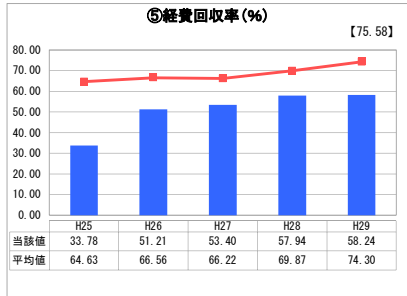
「累積欠損」



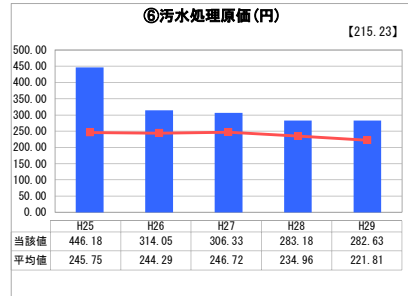
「支払能力」



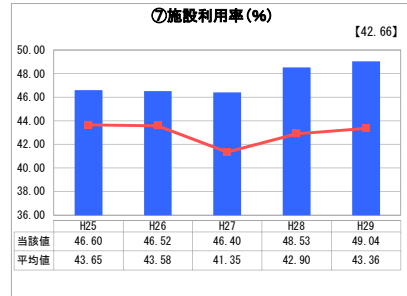
「債務残高」



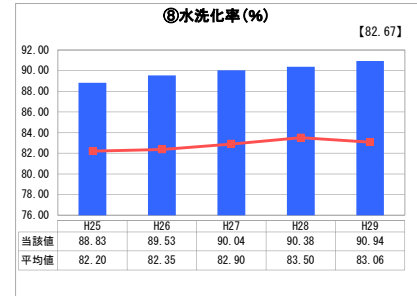
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

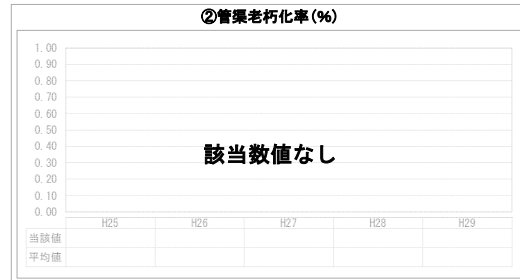


「使用料対象の捕捉」

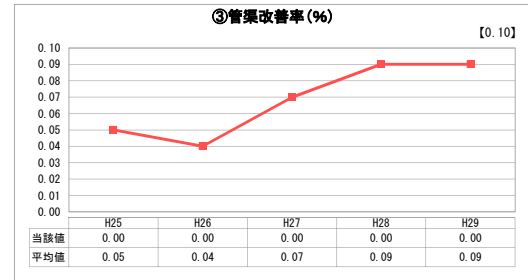
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で、維持管理費や支払利息に元金償還金を加えた額を賄っていない状況にあります。昨年度より料金収入は僅かに増えたものの、地方債償還金の負担が大きく収支の改善はされず、今後も施設の有効活用を図るとともに統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

②、③は法非適用企業のため該当なしです。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、集中して多額の投資をした結果、企業債残高が類似団体の平均と比較して大きくなっています。

⑤料金収入が微増となったものの汚水処理に要する費用も微増しており、使用料収入だけでは賄えず一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥企業債の元利償還金の負担が大きいことから、汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減と適正な投資と起債発行額の抑制に加えて、更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦類似団体の平均よりも上回っており、本年も僅かに改善がみられました。ただ、昨今の人口減少傾向にある中、今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体の平均を上回っているものの、未接続のところが存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど、水洗化率向上の取組みを行います。

### 2. 老朽化の状況について

①、②は法非適用のため該当なしです。

③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、年々老朽化していく施設と管路の更新について計画的に更新を進めていく必要があります。

### 全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の起債発行を行った結果、その元利償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見通しを勘案しながら、施設の統廃合を含めた適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、平成31年度からの地方公営企業法適用による経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。